

令和6年6月26日

丹波市議会議長 垣内 廣明 様

総務文教常任委員会
委員長 谷水 雄一

委員会行政視察報告書

本委員会において実施した行政視察について、視察結果を別紙のとおり、丹波市議会基本条例第19条の規定により報告します。

1 視察日程

令和6年5月21日(火)、22日(水)

2 視察先及び視察内容

(1) 埼玉県深谷市

「行政DXの先進的な取組について」

(2) 埼玉県鴻巣市

「教育ICT環境の整備について」

3 視察者

委員長 谷水 雄一

副委員長 酒井 浩二

委員 奥村 正行、藤原 悟、小橋 昭彦、山名 隆衛、近藤 憲生
広田まゆみ、西本 嘉宏、太田喜一郎

4 同行者

財務部長 荻野 昭久、教育部長 足立 勲

5 随行者

議会事務局 書記 小谷本 梓

6 視察の概要

(1) 埼玉県深谷市

行政DXの先進的な取組について

【概要】

深谷市は、埼玉県北西部に位置し、東京都心から70キロメートル圏にあり、東は熊谷市に、南は嵐山町、寄居町に、西は美里町、本庄市に、北は群馬県の伊勢崎市、太田市に接している。

また、北部は利根川水系の低地で、南部は秩父山地から流れ出た荒川が扇状台地を形成する平坦な地形となっている。

肥沃な土壌に恵まれ、深谷ねぎに代表されるように野菜をはじめとする農畜産物の生産が盛んで、「関東の台所」としての役割を果たしている。

また、花きの栽培と植木や盆栽の生産も盛んであり、なかでもユリやチューリップの切花生産は全国トップクラスの生産量を誇る。

総面積は、138.37平方キロメートル、人口はおよそ14万1,300人。

ア 事業概要

深谷市では、デジタル化による市民の利便性向上と行政運営の効率化を目指し、「書かない窓口」と行政手続きのオンライン化を推進している。「書かない窓口」では、職員が来庁者から必要な情報を聞き取り、「窓口業務支援システム」に入力することで申請書を作成する。市民は、印刷された申請書を確認し、署名するだけで申請が完了する。一方、行政手続きのオンライン化では、申請者がパソコンやスマートフォンから申請・手続きを行い、職員がデジタルデータで受領する。オンライン化を対象とする業務はオンライン化の効果と容易さで分類され、優先順位に基づいて段階的に実施されている。令和5年度以降で1,000手続きのオンライン化を目標とされている。

イ 事業の成果及び課題

(ア) 窓口業務支援システム

【成果】

- ・市民の利便性が大幅に向上する。
- ・申請書の探索や記入の手間がなく、手続き漏れも防げる。
- ・職員の聞き取りにより入力した内容が住基システムに自動反映されるため、市民は受付後の待ち時間が大幅に削減でき、職員は入力作業が不要になり、事務負担が軽減される。
- ・聞き取り内容をシステムが自動判定するため、個々の状況に応じた手続き案内一覧が出力され、迷わず漏れなく手続きを済ませることができる。
- ・手続き案内のガイダンス機能があるため、新たに担当になった職員への説明が省略でき、教育コストの削減や事務の省力化も図れる。

【課題】

- ・高齢者等ITリテラシーの低い層への配慮が必要である。
- ・初期投資として一定の予算措置が求められる。
- ・職員のスキルアップ研修が不可欠で、継続的な人材育成が必要不可欠である。

(イ) 行政手続きのオンライン化

【成果】

- ・デジタルデータ化により、RPAやAI-OCR等の活用で更なる業務効率化が進み、導入した課では、令和5年度において計8,730時間超の業務時間が削減できた。
- ・職員の年末調整を電子申請したことで、約40時間の時間外勤務を削減できた。

【課題】

- ・本人確認が必要な手続きの対応が課題となる。
- ・オンライン決済やデータ送受信におけるセキュリティ対策が重要である。

ウ 小括

深谷市の取組は、デジタル技術を活用した行政サービスの向上と業務効率化を目指す点で参考になる。特に、計画的な推進体制と優先順位付けによる段階的な実施は、着実な進捗を可能にしている。

一方で、高齢者等への配慮が課題として残る。丹波市でも国の方針に沿って同様の取組を進める必要があるが、深谷市の事例を十分に参考にしつつ、地域の実情に合わせた対応が肝要である。人材育成やセキュリティ対策等、さまざまな課題に対する具体的な対策を講じながら、デジタル化を計画的に推進していくことが求められる。

(2) 埼玉県鴻巣市

教育 I C T環境の整備について

【概要】

鴻巣市は、埼玉県のほぼ中央に位置し、南西部には秩父山地を源流とする荒川が流れている。関東ローム層や荒川沖積層からなる肥沃な土地で、気候にも恵まれ、花卉や果樹等の栽培に適している。

江戸時代には中山道の宿場町として栄え、約 400 年の伝統を誇る「ひな人形のまち」として、また、近年では「花のまち」としても全国にその名が知られている。

現在では首都圏 50 キロメートル圏内という地理的条件に恵まれ、東京のベッドタウンとして、また、県央部の中心都市として発展を続けている。

総面積は、67.44平方キロメートル、人口はおよそ 5 万 2,900 人。

ア 事業概要

埼玉県鴻巣市は、令和元年 9 月に「鴻巣市学校教育情報化推進計画」を策定し、子どもたちが新しい時代を生きていくために教育の I C T環境強化に取り組んでいる。主な取組として、全国に先駆けて教育 I C T基盤をクラウドサービスに全面移行し、セキュリティの高い「学術情報ネットワーク S I N E T」を活用するなど、強固なネットワーク環境を構築した。また、オンラインドリル教材や教材コンテンツを導入し、個別最適化された学びを実現している。さらに、教職員のテレワーク環境を整備し、校務の完全電子化により負担軽減を図っている。

イ 事業の成果及び課題

【成果】

- ・クラウド化によりどこからでも学習・業務ができ、セキュリティも高い環境が実現した。
- ・個別最適化された学びにより、一人ひとりに合った教育が可能になり、教職員の負担軽減と子どもと向き合う時間の創出にもつながった。
- ・子どもたちが I C T機器を文房具のように自由に使えるようになり、表現方法が多様化し、考え工夫する力が向上したとの声がある。
- ・データを的確に活用した学習支援ができ、子ども一人ひとりの様子を見落とさずに把握できるようになった。

- ・不登校の子どもにも遠隔での学習支援ができるようになる可能性がある。
- ・データに基づく学習支援により、子ども一人ひとりの学習状況を的確に把握でき、学力向上が期待できる。
- ・教職員の業務効率化とワークライフバランスの改善にもつながっている。

【課題】

- ・ICT環境の整備には多額の費用がかかる。
- ・児童生徒や教職員のICTリテラシーの向上が必須となり、サポート体制の整備が不可欠。
- ・データにアクセスできる範囲を適切に設定しないと、プライバシーが侵害される恐れがある。
- ・クラウドシステムに障害が起きた場合の対応。
- ・子どもの文章力の低下や読書離れが心配。

ウ 丹波市のギガスクール構想との比較

丹波市でも「ギガスクール構想」の一環として、児童生徒一人一台のタブレット端末を導入している。鴻巣市の取組では、さらに進んでクラウド化と校務の電子化を実現しており、丹波市にとって参考となる先進的な事例となっている。丹波市でも同様の取組を検討する価値がある。

エ 小括

鴻巣市の取組は、新しい時代に必要な教育ICT環境の姿を具体的に示すものである。多額の費用と体制整備が課題であるが、時代に合った教育を実現するための投資として、着実に取り組む必要がある。子どもたちの個性を伸ばし、一人ひとりに合った学びを提供するためのツールとしてICTは有効である。課題への対応を十分に検討したうえで、丹波市でも同様の取組を参考にし、更なる教育現場環境の質的向上を目指すべきである。

7 総括

近年、社会のデジタル化が急速に進展する中、行政サービスと教育環境においても大きな変革が求められている。今回の視察では、この変革期を捉え、ICTの活用による行政手続きと教育現場の改善に焦点を当てた。

深谷市の取組は、デジタル技術を活用した行政サービスの向上と業務効率化を目指すものであり、計画的な推進体制と優先順位付けによる段階的な実施が特徴的で、着実な進捗を可能にしている。一方で、高齢者等への配慮が課題として残っている。

丹波市においても国の方針に沿って同様の取組を進める必要があるが、深谷市の事例を参考にしつつ、地域の実情に合わせた対応が肝要である。人材育成、セキュリティ対策等、さまざまな課題に対する具体的な対策を講じながら、デジタル化を計画的に推進していくことが求められる。

鴻巣市の取組は、新しい時代に必要な教育ICT環境の姿を具体的に示すものである。多額の費用と体制整備が課題であるが、時代に合った教育を実現するための投資として、着実に取り組む必要がある。ICTは子どもたちの個性を伸ばし、一人ひとりに合った学びを提供するためのツールとして有効である。

丹波市においても鴻巣市の取組を参考にし、教育現場環境の質的向上を目指すべきである。課題への対応を十分に検討した上で、現行の教育環境にICTを適切に組み入れることで、より良い教育改善に繋がるはずである。

この変革期において、行政手続きのオンライン化、「書かない窓口」、遠隔申請等の利便性向上は今後ますます進むと考えられる。しかし、市民の動線を考えたシステム機器の導入やデジタル化に適した庁舎・内装のデザイン等、ハード面の整備も重要である。

教育現場でも、デジタル化に最適な内装・デザインを改修工事に併せ検討する必要がある。

行政サービスと教育の両面でデジタル化を計画的に推進するには、多額の投資と体制整備が欠かせない。しかし、これは時代に合った変革への投資であり、地域の実情を踏まえた上で着実に取り組むことが重要である。今回の視察で得た知見を活かし、デジタル化による利便性向上と質の高い行政サービス・教育環境の実現を計画的に進めていただきたい。